

武蔵野 ヒストリー

武蔵野にまつわる歴史を
楽しみながら学ぶ



武蔵野市は武蔵野市民の自治体

第一期長期計画策定までの道のり

その当時、地方自治法の改正により、自治体はそれぞれにおいて基本構想・基本計画の策定が義務付けられます。武蔵野市は、当時の市民の発案により、全国で初めて「市民参加」による策定方法を選択したのでした。

昭和44（1969）年、地方自治法

改正により各自治体では市政運営とま
ちづくりの基本となる基本構想・基本
計画の策定が義務付けられました。当
時、主流だったのは、委託を受けた研
究者や専門家が自治省（当時）の推奨
するモデルをもとに計画の全文を作成
する方法でした。武蔵野市でも、都内
の他自治体の長期計画作成の実績を持
つ、市の教育委員で当時成蹊大学助教
授だった佐藤先生に執筆を依頼しま
す。ところが、それを聞いた佐藤先生
は「武蔵野市の長期計画は、これまで
にない方法で作ろう」と提案。ここか
ら一気に方向を変え、全国でも初とな
る、画期的だった「市民参加」による
長期計画策定の道のりを辿ることにな
ったのです。

前例のない「市民参加」手法

4人の市民委員の 試行錯誤と成果

「それまでの長期計画は専門家が1
人で作り、それを議会で審議するとい
うやり方でした」と佐藤先生。「自分
が住んでいるまちのことなので、武蔵
野市でもっと進んだ形で計画を作っ
てみたい。武蔵野市なら、武蔵野市民
なら、それができるはずだ。市民参加
でやろうじゃないか」と提案しました。
しかし、具体的な方法がイメージとし
てあったわけではなかったと言います。
「当時の企画室長に、『市民参加とは
どうやるのか?』と聞かれましたが、
私だっけわからない（笑）。そこで武
蔵野市に住んでいる学識経験者を集め
ようということになり、まずは、東京
大学経済学部長の遠藤湘吉先生（財政

学）に電話しました。企画室長は、
『そんな偉い方が引き受けてくれるの
か……』と半信半疑でしたが、遠藤先
生は即答で引き受けてくださいました
よ」

さらに松下圭一氏（政治学）、田畑
貞壽氏（造園学、地域計画学）が加わ
り、遠藤氏を委員長として4人の市民
委員と2人の助役で構成される委員会
を立ち上げ、策定に向けて動くことに
なりました。

「前例のないこと。それも私以外の
委員は、各分野の専門家ではあっても、
市政の細部にまで通じているわけでは
なかった。だから毎晩のようにブレー
ンストーミングを繰り返しました。た
だいづれの方も高名な研究者です。ま
もなく行政通になったことは言うまで
もなく、その後、新しい試みが相次い
で打ち出されました」

市民と市民の

対話から見える課題 それを計画に生かす

昭和30〜40年代の武蔵野市は、急激
に人口が増加。まちの開発も進み、雑
木林や農地が宅地へと変わっていきま
した。また子どもの遊び場やコミュニ
ティ施設の不足、下水道の整備不足な
ども問題として挙がっており、長期計
画では開発と存続、新たに必要なもの
を総合的に考えていく必要があったと
振り返るのは当時の策定委員の一人で
ある田畑先生です。

そうした諸問題について「とにかく
場を替え、人を替え、さまざまな立場
の人から意見を聴取する市民会議の場
を設けた」と田畑先生が話すとおり、
3部制をとった市民会議は、1部は市
議会の各会派代表など、2部は市内の



千葉大学名誉教授・田畑貞壽さん

各種団体の代表、3部は一般の自由参加の市民が参加。対話を重視し、なおかつ対話の中から浮上してくる問題や要望を市民でもある策定委員が一つひとつ丁寧によく上げ、計画に生かすべく、検討を重ねていく「真に市民による」方式そのものでした。

そうしてまとめられたのが「都市改造のための六大事業」で、その第1番の項目が「緑のネットワーク計画」でした。これこそ、当時の長期計画として他の自治体では見られなかった特徴的な面だと田畑先生は言います。

「1970年代、都市基盤整備の重要課題として挙がってくるのは、下水道整備や道路整備が一般的です。この六大事業でも『全市完全下水道計画』を掲げていますが、緑地環境の整備と向上に最も重点を置く視点は、そこに

住んでいる市民との意見交換から生まれたものです。市民との対話があってこそなのでしょう」

補足をすれば、第一期長期計画策定以降、「緑のネットワーク計画」を推進する方法として、「緑化市民委員会」が発足。長期計画と同様、市内の学識経験者を含む市民12名で構成し、「武蔵野市民緑の憲章」の制定や、全国に先駆けた緑被率調査を実施するなど緑のまちづくりを進めていきました。これらが都市開発の進む中でも武蔵野市が緑の豊かさを残している礎となっているのではないのでしょうか。

市民による、

市民のための長期計画

市民と共に歩む市政実現へ

第一期長期計画の冒頭には、「武蔵野市は私たち武蔵野市民の自治体である」とあります。まさにこの言葉に貫かれた策定作業は昭和45（1970）年10月にスタートし、20回におよぶ会合市民へのアンケート調査、市職員の討論を経て素案が出来上がります。文案一語一句も、もちろん市民意見を反映し、策定委員の手によるもの。市民との議論を深めるために作成される計画



当時の佐藤竺さん（中央）

案全文を記載した「討議要綱」は広報紙特集版として全戸配布され、市民への周知徹底も図られました。この手法も今なお残る伝統となっています。

そうして昭和46（1971）年2月には、計画案が市長に提出され、同年3月の市議会定例会に議案が上程されます。しかし、のちに控える市長選挙などへの思惑から継続審議となり、廃案となります。当時の後藤喜八郎市長は、策定委員に大変な苦勞をかけたの

に議決を得られなかったことに責任を感じ、市長個人の案として市民に訴えたいと提案しますが、「これ（長期計画）はもはや個人のものではなく、市民みんなの共同作品だと突っぱねて、市長選後の市議会で成立を目指すべきだ」（佐藤先生）と慰留したという一幕もあり、同年6月の定例会で議決され、成立しました。この間およそ9カ月。市民と策定委員の並々ならぬ努力により、日本で初めて「市民参加」による長期計画が誕生したのです。

「それまでは国政、都政、市政において、その検討プロセスに市職員はもちろん、市民が踏み込んでいくことは想像もできませんでした。そうした当時の常識を覆した武蔵野市では、第一期長期計画の策定をきっかけに、行政と市民とのパートナーシップの礎が築かれ、ともに課題に向かって知恵を出し合い討論することで、行政サービスを高水準のものへと発展させていくことができたと思っています」（田畑先生）

田畑先生がおっしゃる「行政と市民が課題に向かって知恵を出し合う」方法は、その後「武蔵野方式」と呼ばれるようになり、現在もこの伝統は脈々と受け継がれ、武蔵野市に根付いています。